

変わる景色 変わらない景色



新型コロナウイルス感染症対策に係る熊本県のリスクレベルが「レベル4 特別警報」のなか、豪雨災害や台風9号・10号の接近など難しい対応を迫られることとなりました。自然の驚異を感じる反面、水田では稲穂が実り、いつもと変わらぬ景色を見せてくれています。

写真の建物は建設中の新環境工場（クリーンの森合志）で、令和3年4月の稼働に向けて工事は順調に進んでいます。

令和元年度歳入歳出決算を認定

一般会計歳入	268億9,098万円
一般会計歳出	259億9,856万円

詳しくはP2・3をご覧ください。



令和2年度一般会計補正予算を可決

第5号補正	1億470万2千円
第6号補正	1,515万1千円
第7号補正	9億1,627万7千円

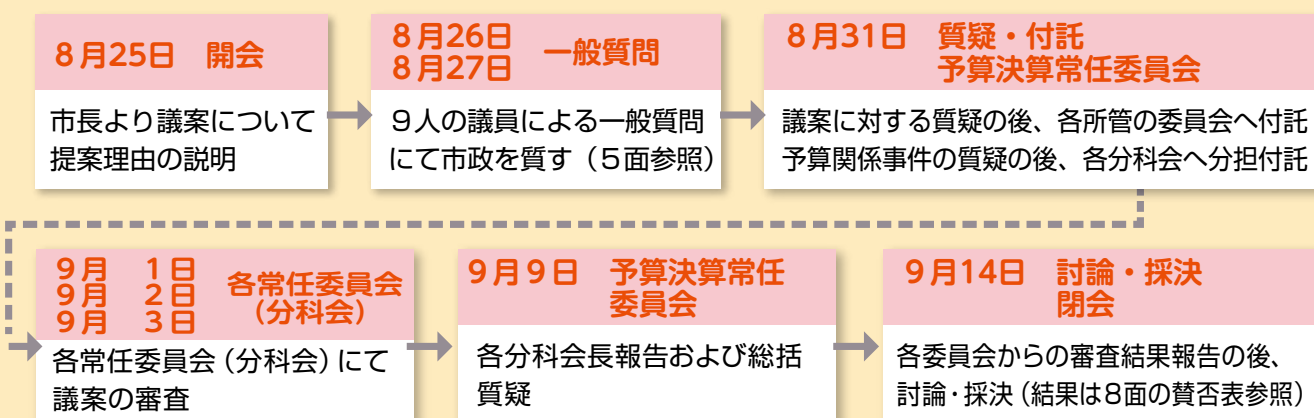
9月定例会は、8月25日（火）から9月14日（月）までの21日間の会期で開かれました。

令和元年度決算の認定、令和2年度補正予算や条例の改正など、市長提出議案等22件、委員会提出議案3件、議員提出議案1件、報告2件の審議を行いました。

議決結果は、市長提出議案等22件が原案どおり可決となり、委員会および議員提出議案もすべて可決となりました。

市政に関する一般質問を9人が行ないました。短縮した会期でしたが、今定例会の議事を滞りなく終えることができました。

合志市議会 9月定例会の流れ ※今回は新型コロナウイルス対策として短縮日程となりました。



インターネットで議会の様子をぜひご覧下さい。

合志市議会

検索

令和元年度 歳入歳出決算を

一般会計歳入決算総額 268億9,098万円 (決算書より)

前年度に比べ11.9%、28億5,972万3千円増加しています。

(主な要因) 国庫支出金 (公立学校新築事業費負担金等) 9億8,163万1千円の増加
地方債 (合併特例事業債・学校教育施設等整備事業費等) 13億7,474万7千円の増加

一般会計歳出決算総額 259億9,856万円 (決算書より)

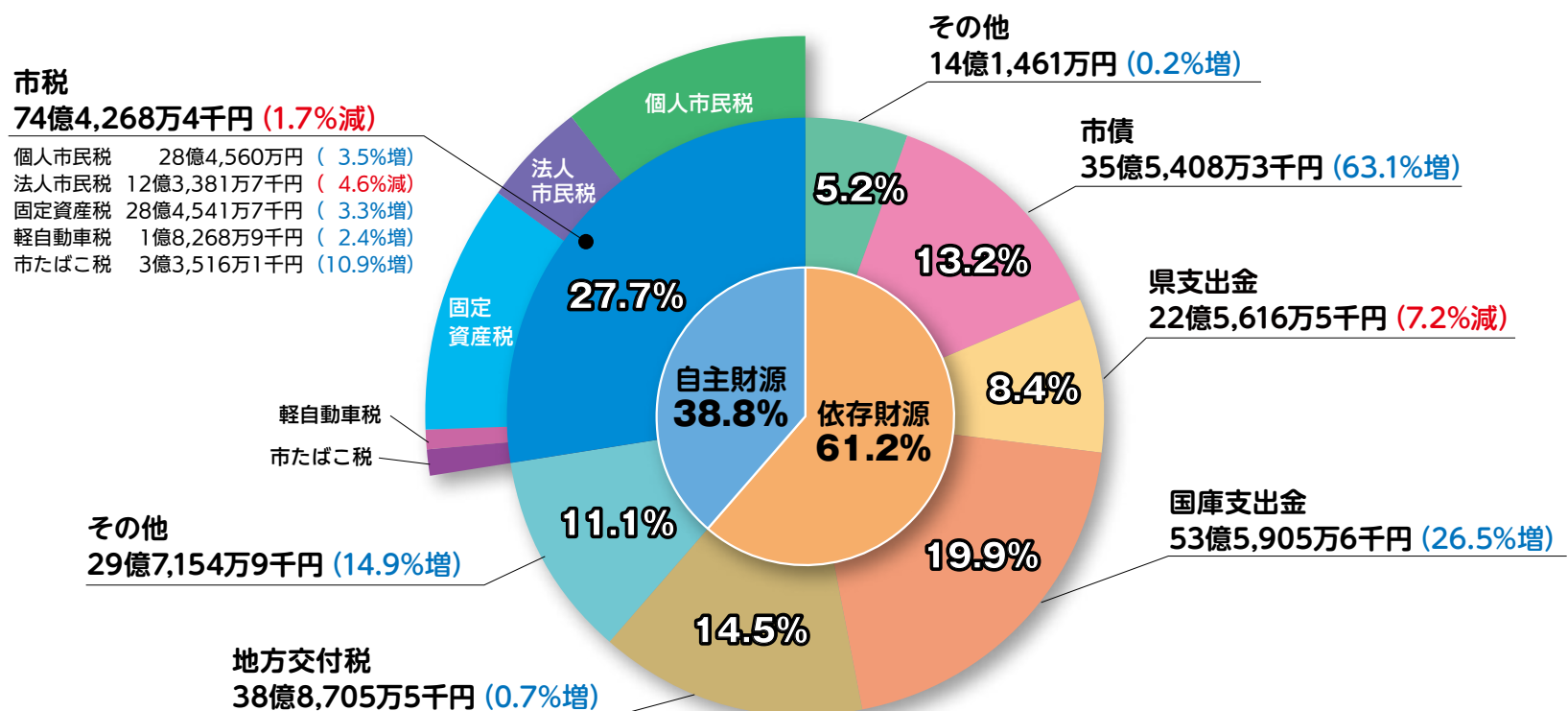
前年度に比べ14.5%、32億8,933万8千円増加しています。

(主な要因) 教育費 (新設校建設に伴う事業等) 19億6,462万3千円の増加
民生費 (保育料等無償化に伴う教育・保育施設給付費等) 10億354万6千円の増加
土木費 (区画整理事業保障補填費等) 4億848万2千円の増加

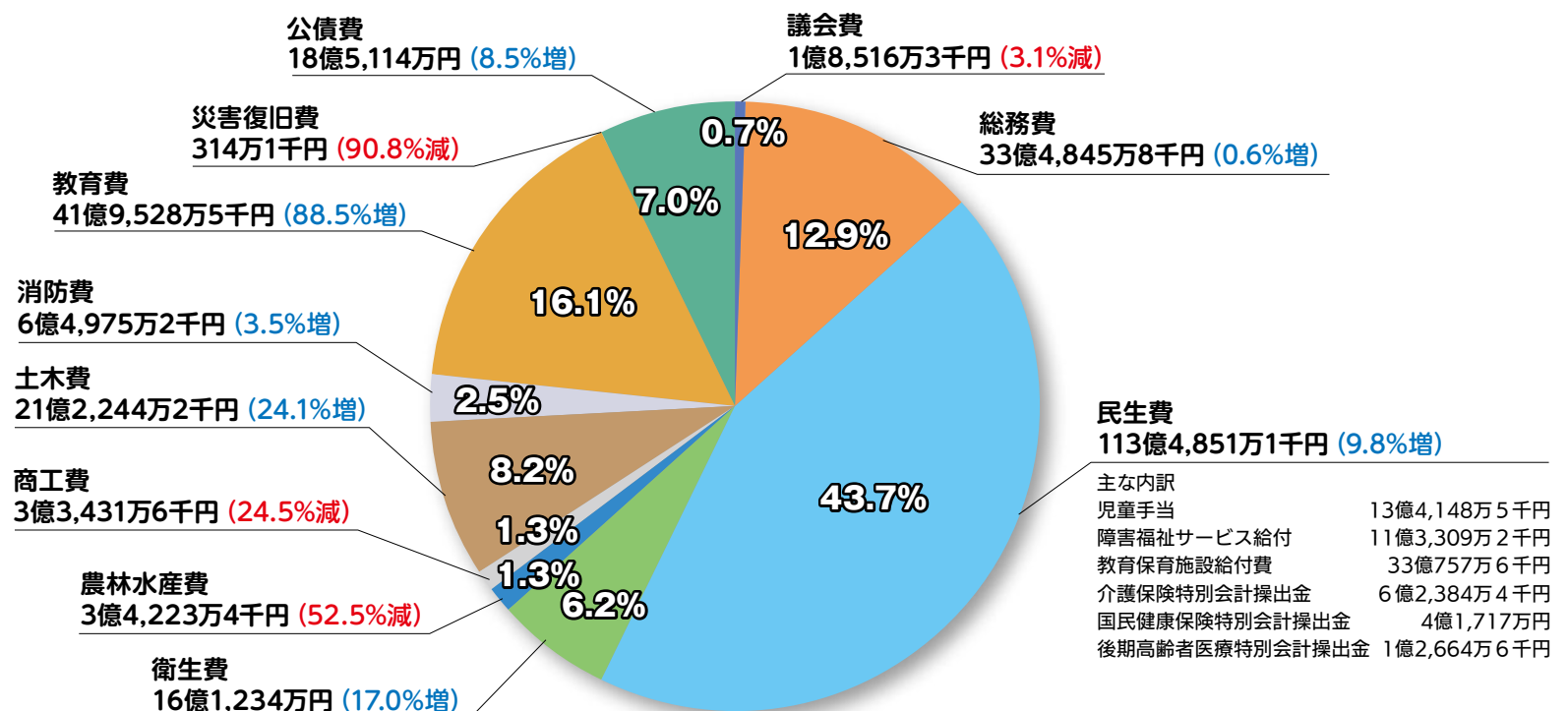
地方財政状況調査(決算統計)からみた決算の状況

地方財政状況調査は、後期高齢者医療広域連合にかかる経費577万8千円を歳入歳出からそれぞれ控除していますので、上記決算額とは異なります。

一般会計歳入 268億8,520万2千円



一般会計歳出 259億9,278万2千円



認定しました

令和元年度特別会計・企業会計の歳入歳出決算

特別会計

	歳入決算額	対前年度比	歳出決算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	64億4,883万7千円	1.1%減	64億4,351万8千円	0%増
後期高齢者医療特別会計	5億9,452万9千円	4.5%増	5億9,312万3千円	4.6%増
介護保険特別会計	46億4,604万3千円	4.9%増	45億1,550万4千円	5.9%増

企業会計

	収益的收入	対前年度比	収益的支出	対前年度比
	資本的收入	対前年度比	資本的支出	対前年度比
下水道事業会計	14億1,962万5千円	8.6%増	14億8,654万7千円	1.4%増
	7億3,930万1千円	7.2%減	10億1,902万2千円	4.7%増
水道事業会計	8億5,218万8千円	0.4%減	7億825万8千円	20.1%増
	4,366万1千円	88.2%減	3億5,257万円	64.5%減
工業用水道事業会計	5,604万6千円	7.2%減	4,007万円	8.9%増
	394万2千円	皆増	0円	皆減
工業団地特別会計	歳入決算額	対前年度比	歳出決算額	対前年度比
	4億1,273万6千円	－	4億1,273万円	－

令和2年度 合志市一般会計補正予算

補正額 10億3,613万円

第5号 1億470万2千円

第6号 1,515万1千円

第7号 9億1,627万7千円

総額 360億959万4千円

第5号

ひとり親世帯臨時特別給付金関連経費
7,403万7千円
間仕切り等の備品やマスク等購入経費
3,066万5千円

第6号

熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金関連経費
1,515万1千円

第7号 (主な内容)

財政調整基金積立金 2億5,600万円
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 3,259万2千円
予防接種委託 1,034万9千円
事業者定額支援補助金 1億3,500万円
区画整理事業補償補填 1億8,420万円
管理用備品 1,936万1千円

条例制定及び改正

可決

●合志市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国で定める基準の改正に伴い、保護者の疾患や障がい等により養育を受けることが困難な乳幼児に対する居宅訪問型保育の実施が可能であることが明確化されたため、条例の改正を行なうもの。

●合志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国で定める基準の改正に伴い、幼児教育・保育の無償化による食事の提供に要する費用の取扱いの変更や施設等利用給付に係る基準の新設等に対応するために改正を行なうもの。



●合志市手数料徴収条例の一部を改正する条例

行政の手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、個人番号の通知カードが廃止され、再交付を行なわなくなったことに伴い、再交付手数料に関する規定を削除するもの。

●合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」における職員の経過措置の終了に伴い、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数の基準について、従うべき基準から参酌すべき基準へ見直しが行なわれたことにあわせ、本市において放課後児童クラブが新設される現状を鑑み、みなし支援制度に係る経過措置の期間を延長するため、条例の改正を行なうもの。

議員提出議案

可決

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用に繋がる、デジタル化」「安心・安全の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。

また、政府の第32次地方制度調査会において、地方行政のデジタル化の推進などを盛り込んだ「地方行政体制のあり方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割について大きな期待を寄せている。

よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

1. 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続きについて、オンライン申請を実現すること。
2. 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
3. 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。
4. 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほか あて

提出者…松井美津子議員ほか12人

おめでとうございます！

表彰・感謝状

第96回全国市議会議長会定期総会において、青木照美議員、吉永健司議員がそれぞれ議員在職15年、上田欣也議員が議員在職10年の表彰を受けました。また、坂本武人議長の全国市議会議長会における評議員としての功績に対し、感謝状が贈られました。



坂本武人議長



青木照美議員



吉永健司議員



上田欣也議員

一般質問

各議員の一般質問の様子は、QRコードでインターネット録画をご覧ください。



犬童 正洋議員

認知症サポーターについて

- 問** 本市における現在のサポーター登録者数は何名か。
答 現在の認知症サポーターの登録者数は170名である。
問 活動内容、訓練内容および今後の計画は。
答 認知症高齢者への声かけ、徘徊高齢者などを見かけた場合に関係窓口への情報提供等、できる範囲で応援してもらっている。ささえ愛ネットワーク模擬訓練は、講義および声掛け等の訓練を

行なっている。

- 問** 行方不明者の捜索に対する防災無線の時期は適時適切か。
答 ご家族の同意があり、かつ警察からの依頼があった場合に限り放送し、個人情報に配慮し適切に対応している。

- その他の質問事項**
- 通学路内車両停止線等の早期整備について
 - 居宅介護者に対するサポートについて



辻 大二郎議員

新型コロナウイルス感染症対策について

- 問** 合志市民としてPCR検査を受けられるのか伺う。
答 医師が検査を必要と認めた場合と家族等が陽性であると診断され濃厚接触者であった場合に、行政検査として県が認めた人しか行なうことができないため、希望があっても受けられない。
問 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、避難所に災害対策事業として間仕切りパーテーション・屋内テント購入となっている

るが、数量及び納入時期を伺う。

- 答** 間仕切り80セット、屋内テント（1人用）48セット、（2人用）120セットが、自主避難所4カ所に今年度末導入予定である。

- その他の質問事項**
- 児童の新型コロナ感染症対策について
 - 九州経済産業局との連携強化について



齋藤 正昭議員

コロナ禍の市財政への影響について

- 問** 新型コロナウイルスの感染拡大により、企業等の業績悪化が懸念されているが、本市において法人税等への影響は。
答 大手半導体企業の売上高は、前年同期に比べ増額となっており、法人税全体として影響は最小限に抑えられると考えている。
問 今回のような非常事態に備え、中小企業者や農業者への緊急支援対策として、産業振興基金の創設は考えられないか。

- 答** 過去に検討した経緯はあるが、基金創設には至っていない。
問 市長の今後の財政経営方針は。
答 職員と危機感を共有し、10年・20年先を見据えた財政計画を進めていきたい。

- その他の質問事項**
- 辻久保地区の開発の現状について



松井美津子議員

行政のデジタル化について

- 問** オンラインによる相談事業、特に妊婦の相談事業についての状況は。
答 オンライン相談はお互いに顔が見えるというメリットがあるので、お母さんのニーズに対応していきたい。
問 税と保険料の支払いにスマートフォン決済アプリ「PayB（ペイビー）」を導入している自治体があるが、本市のキャッ

シュレス決済について伺う。

- 答** 本市もコンビニ収納を実施しており、比較的スムーズに導入できるのではないと思われる。経費や契約など、いろいろな課題を整理して、検討を進めていきたいと考えている。

- その他の質問事項**
- 地方創生臨時交付金の活用について
 - 新型コロナウイルス感染症対策について



上田 欣也議員

前向きな空き家対策を求める

- 問** 市内の空き家の戸数や状態は把握しているか。
答 平成30年度の調査では202戸となっている。その中で33件の不達があり、全権利者を把握することはできていない。
問 空き家対策で民間企業とどのような連携を図っているか。
答 こうし未来研究所への業務委託は、空き家物件の売買、賃借に関すること、近隣空き家の苦情、取得相続に関することがあ

- る。また遺産相続に係る手続きなどの無料法律相談も含まれる。
問 空き家に関する苦情、相談は市に寄せられているか。
答 昨年度は13件、今年度は8月までに16件である。法に基づき、所有者等を調査、適正管理を求める文書を送付している。

- その他の質問事項**
- コロナ禍における市役所の勤務体制について
 - 押印の省略と業務の効率化について



濱元幸一郎議員

コロナ禍から市民の暮らしを守れ

- 問** 高すぎる国保税の引き下げは市民の切実な願いだ。コロナ禍で国保税の負担が益々厳しいものになっている。市には財政調整基金も国保基金もある。県内では今年度全世帯を対象に国保税の均等割、平等割を免除した自治体もある。市も検討できないか。少なくとも子どもに係る均等割だけでも、今回免除できないか。
答 国の算定基準内の減免を行なっているため考えていない。

- 答** ご提言をいただき関係部署で検討を行なった。やるならば最大の効果を及ぼす予算の使い方をしなければ将来にツケを回すことになる。質問の真意を十分聞かせていただいた。しっかりと受け止めたい。

- その他の質問事項**
- コロナ禍の保育・学童保育への支援について



坂本 早苗議員

「バーチャル市役所」とはどんな市役所？

- 問** 今年から始まる「バーチャル市役所」とはどんな市役所か。
答 職員が課の業務を超え、勤務時間外に企業や市民の人たちと一緒に活動しやすい体制づくりのために「バーチャル市役所設置要綱」「特別参与設置要綱」を定めた。担当窓口は秘書政策課。
問 職員が強制感を持つことが危惧される。どう配慮するのか。
答 危惧されることは理解している。ただ頑張っている職員が

もっと頑張れる環境を優先したい。

- 問** 参加する職員、市民、企業、特別参与も手弁当か。
答 特別参与の2名も手弁当で参加したいと申請していただいている。職員も時間外の取り組みは手弁当でしていく。

- その他の質問事項**
- 職員の「一人一役宣言」について
 - 市長の「よかボス宣言」について



青山 隆幸議員

堀川の洪水想定の家屋倒壊区域に約400戸

- 問** 堀川の洪水想定区域は10行政区で、約2,400世帯であるが、家屋倒壊氾濫想定区域にどれくらい市民が居住しているのか。
答 8行政区で約400戸である。
問 避難行動要支援者は洪水想定区域及び家屋倒壊氾濫想定区域にどれくらい居住しているのか。
答 市内全域の数は3,075人であり、そのうち堀川の洪水想定

区域には837人。家屋倒壊氾濫想定区域には181人である。

- 問** 堀川のハザードマップは地図に文字情報だけではなく画像等印象的な誌面作りに心がけていただきたい。いつ頃配布予定か。
答 年明けを予定している。

- その他の質問事項**
- 堀川洪水時の防災士の出番について
 - 7月度の子供への不審者事案12件について



来海 恵子議員

災害はいつ起こるか分からず、スピード感を持って！

- 問** これからの災害は複合的な災害が予想されるが、微熱がある方はふれあい館の保健センターに避難されてはいいかがか。
答 コロナ禍で微熱などの症状があって避難を必要とする市民には、九州沖縄農業センター、菊池病院等と協定を結び避難所として対応する準備を進めている。
問 災害はいつ起こるか分からないので、素早く願います。

- 2018年12月定例会で、発達障がい児の避難所を市内3特別支援学校と防災協定を結んで避難所にしたらと提案したが。
答 先進事例等を研究して、支援学校ごとに個別に災害時に子供福祉避難所として開設できるよう現在協議を進めている。

- その他の質問事項**
- 要支援者名簿登録について
 - 安心ホットラインについて



常任委員会・分科会(予算決算常任委員会)の審査概要

総務

委員長 副委員長
委員 委員 委員 委員 委員

後藤 青山 後藤
藍 祐二 隆幸 修一

【委員会】 合志市手数料徴収条例の一部を改正する条例 市 民 課

- 問 通知カードの再交付件数は何件あったか。
答 令和元年度は162件あった。

【分科会】 令和2年度合志市一般会計補正予算(7号) 交通防災課

- 問 消防施設費の工事請負費の施設撤去工事130万円の内容は。
答 黒石原区の個人敷地内に設置された防火水槽1基の撤去である。



令和元年度合志市一般会計歳入歳出決算 管 財 課

- 問 ここ数年、職員による公用車の事故が多いが、対策はどのように考えているか。
答 公用車へのドライブレコーダー設置や、乗車前の点検などを義務付けている。また、朝礼時に安全運転5訓を唱和させ、安全運転の意識付けを図っている。

企 画 課

- 問 レターバスの年間利用状況と、バスの乗り方教室の実施回数は。
答 レターバスの利用者数72,897人、1便当たり17.7人となっており、前年度比99%であった。また、利用促進のためのバスの乗り方教室については、市民まつりの際に熊本電鉄と共同で実施し、加えて地域老人会に出前講座を2回実施した。

文教経済

委員長 副委員長
委員 委員 委員 委員 委員

西 野 吉 上 齋
博 正 一 司 也 田 藤
大 二 郎 昭

【委員会】 令和元年度合志市水道事業会計利益の 処分及び決算 水 道 課

- 問 毎日水質検査とはどのようなものか。
答 各配水区域内にお住まいの方から残留塩素を毎日測定し、その結果を月毎に報告してもらっている。異常があれば随時連絡をお願いしている。水質検査としてはこの毎日水質検査のほか、専門業者による法定検査も行なっているため問題ない。

【分科会】 令和2年度合志市一般会計補正予算(第7号) 土 地 区 画 整 理 室

- 問 土地区画整理室のルーロ合志への移転について、元々2つの庁舎を1つに統合したが、移

転する理由は。
答 今回、仮換地の説明に入ることを契機に、現場立会や相談も増えることから、更に権利者に寄り添いながら事業を進めていくうえで、現場に近いルーロ合志に移転するもの。

令和元年度合志市一般会計歳入歳出決算 生 涯 学 習 課

- 問 成人式の開催について新型コロナの感染拡大防止の観点から、参加者に対して人数制限などを行なうのか。
答 人数制限等を行わないためには、どのような対策が取れるのかを模索しており、新型コロナの感染拡大防止に最大限配慮しながら実施できる形を検討していきたい。最終的には、成人式実行委員会と協議して決定する。

健康福祉

委員長 副委員長
委員 委員 委員 委員 委員

松 澤 青 坂 犬 永
井 田 本 童 清
美 津 雄 二 美 苗 洋 和
子 津 子 二 美 苗 洋 和

【委員会】 令和元年度合志市介護保険特別会計歳入 歳出決算 高 齢 者 支 援 課

- 問 通所サービスは新型コロナ感染症防止のため本年2月・3月の休止期間中は利用者の生活に不具合はなかったか。
答 訪問や電話による運動指導や、生活状況の聞き取りを行ない対応した。

【分科会】 令和2年度合志市一般会計補正予算 福 祉 課

- 問 在宅確保給付金の申請について要件は。
答 収入要件と資産要件があり支給要件に該当するか判断している。

令和元年度合志市一般会計歳入歳出決算 福 祉 課

- 問 楓の森小・中学校区域の民生委員の増員はあるのか。
答 新設校の校区内となる行政区の民生委員が担当となり増員はない。

女 性 ・ 子 ども 支 援 課

- 問 令和元年度児童虐待件数の増は、休校によるものか。
答 学校の休校による増加ではない。

高 齢 者 支 援 課

- 問 老人ホーム入所措置事業における措置要件について
答 住居がない人や、経済的に困窮していて在宅生活が困難な人への措置となる。

予算決算

【審議日程】

●令和2年8月31日(月)
全体会

質疑および分科会(総務分科会・文教経済分科会・健康福祉分科会)を設置し、付託事件の審査を行なうこととした。

●令和2年9月1日(火)
～9月2日(水)
分科会

3分科会による審査を行なった。

●令和2年9月9日(水)
全体会

分科会長報告を受け、執行部に対する総括質疑の後、討論、表決を行なった。



職員健康診断事業について

- 問** ①職員の健康診断およびストレスチェックの実施状況
②ストレスチェックの分析・活用について
③職員の予防医療としての対応について

答 健康診断は休職中の職員を除き全職員受診。任意のストレスチェックは、平成28年度からほぼ全員が受検している。毎朝のラジオ体操、「ノー残業デー」、市の運動行事への参加などに努めている。

生活困窮者自立支援事業について

- 問** ①制度開始からの推移および現状の確認
②新型コロナの影響と今後の展望および対応について

答 生活支援相談センター・安心サポート合志における新規の相談件数は平成30年度に窓口を移転したことなどで大きく増加した。新型コロナに起因する相談は増えているが、生活保護の新規申請は例年通りである。今後も就労支援員や

各相談窓口との連携を深めたい。

菊池農業高校後援会活動支援事業について

- 問** ①事業の経緯および効果について
②開始当初より環境が変化しているが今後のあり方は

答 昭和40年、県内唯一「自営者養成農業高等学校」の指定を受け、県内農業の優秀なリーダーを輩出してきたが、農業者を育成するという面での環境は大きく変化している。後援会を構成する市として、新たな農業者の育成とともに、農家後継者の育成等について意見・提言等を行ない、引き続き支援していきたい。

各種人権啓発事業について

- 問** ①各種行事への新型コロナの影響について
②啓発事業の現状と今後の対応について
- 答** 人権啓発教育の事業実施には一部影響が出ている。感染状況を見ながら、実施可能で効果的な手法を考える。

委員長 青木 照美
副委員長 来海 恵子
委員 全議長を除く



委員会提出議案

可決

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け全国各地でその甚大な被害を被っている。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。このような甚大な自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

現状では、過去の最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的に確保が必須である。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

- 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと。
- 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 ほか あて
提出者…総務常任委員長 後藤 修一

委員会提出議案

可決

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

加えて、本県においては7月に発生した人吉・球磨を中心とした豪雨災害や熊本地震等により他県とは比較にならないほど財政悪化が著しい状況にある。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 ほか あて
提出者…予算決算常任委員長 青木 照美

委員会提出議案

可決

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応への財源確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国において財源の確保を実現されるよう、強く要望する。

- 当市は県下でも唯一の人口増加地域であり、年少人口の増加率も県内で最も著しい稀有な自治体である。

保育所はもちろん、小中学校の新設や増設が喫緊の課題であり、現状は既存施設の設定員数を増やすことを繰り返しながら、物理的にも大変窮屈な、人の密集を免れない状況下で新型コロナウイルス感染症防止対策に当たっている。本市としては、そのような施設が多いゆえ、コロナ感染陽性者が確認された場合、大規模クラスターが発生する危険性に加え、情報管理も非常に困難になり、保護者間でも様々な憶測が飛び交うであろう中で、不安やパニック、感染者の特定欲求に伴う誹謗中傷や差別等々、大きな影響を及ぼすことは想像に難くなく、感染拡大防止以外の問題にも対策を講じる必要がある。

については、このような特殊事情も十分勘案頂き、当該施設から陽性者が確認された場合には、施設に通う全員を対象にPCR検査を実施できるよう早急な対応を求めるとともに、その際の費用については国が責任をもって担保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 ほか あて
提出者…予算決算常任委員長 青木 照美

賛否一覧表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 承=承認 認=認定 可認=可決および認定
※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長 （議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。）

令和2年第3回定例会審議結果（8月25日～9月14日）

議 案 等 の 名 称				議決結果	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対		
					書記	永清和寛	辻藍	辻大郎	後藤祐二	犬童正洋	澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	西郷隆博	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	坂本早苗	吉永健司	来海恵子	松井美津子	青木照美	坂本武人				
市長提出議案	条例	議44	合志市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議45	合志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議46	合志市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議47	合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0		
	予算	承14	専決処分（令和２年度合志市一般会計補正予算（第５号））の承認	承	全 会 一 致																			長	18	0		
		承15	専決処分（令和２年度合志市一般会計補正予算（第６号））の承認	承	全 会 一 致																			長	18	0		
		議48	令和２年度合志市一般会計補正予算（第７号）	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議49	令和２年度合志市介護保険特別会計補正予算（第１号）	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議50	令和２年度合志市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議51	令和２年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議52	令和２年度合志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		認1	令和元年度合志市一般会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	
		認2	令和元年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	
		認3	令和元年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	
		認4	令和元年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	
		認5	令和元年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算	認	全 会 一 致																			長	18	0		
		認6	令和元年度合志市水道事業会計利益の処分及び決算	可認	全 会 一 致																			長	18	0		
		認7	令和元年度合志市工業用水道事業会計利益の処分及び決算	可認	全 会 一 致																			長	18	0		
		認8	令和元年度合志市下水道事業会計決算	認	全 会 一 致																			長	18	0		
		その他	議53	合志市道路線の認定	可	全 会 一 致																			長	18	0	
	議54		財産の無償譲渡	可	全 会 一 致																			長	18	0		
	議55		財産の取得	可	全 会 一 致																			長	18	0		
	報告	報9	専決処分（損害賠償に係る額の決定）の報告	報 告 終 了																								
		報10	令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報 告 終 了																								
委員会提案	委提2	「防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																			長	18	0			
	委提3	「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																			長	18	0			
	委提4	「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応への財源確保を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																			長	18	0			
議員提出議案	議提7	「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」の提出	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	

令和2年第4回定例会日程（予定）

月	日	曜	会議名	主な内容
11	26	木	本会議	市長提出議案上程及び提案理由説明
	27	金	本会議	一般質問
	30	月		
12	1	火	本会議	一般質問
	3	木	本会議	質疑、各常任委員会付託
			予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	4	金	常任委員会（分科会）	付託事件の審査
	7	月		
	10	木	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
	16	水		総括質疑、討論、採決
	18	金	本会議	委員会審査報告（質疑、討論、採決） 追加議案（上程、質疑、討論、採決）

議会広報調査特別委員会

委員長 上田 欣也 副委員長 青山 隆幸
委員 澤田 雄二 委員 辻 大二郎
委員 辻 藍 委員 永清 和寛

編集後記

朝夕が少しずつ冷え込むようになってきました。季節の変わり目で、市民の皆様におかれましては体調管理に気を配られていることと思います。

今年は、7月の長雨、8月の酷暑、9月に入ってから過去最強クラスの台風10号と自然の猛威を感じさせられた夏となりました。被害や影響を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

また、コロナ禍での避難所運営となり、密を避けるなど、例年以上に気を配らなければならず、ご不便をおかけしたことを思います。

議会におきましても、今回の定例会から議場の議席の間や答弁台の前などに亚克力板を設置しており、感染対策を講じながら開催したところです。

9月定例会では例年の予算に加え、新型コロナウイルス感染症対策や災害対策関連の予算も挙げられており、市民の皆様が安心して生活できるような使い方が行われているか、私たち19人の市議会議員で慎重に審議いたしました。

この『さすな』では、議会でのような議論がなされているのか、議員がどんな発言をしているのか、分かりやすくお伝えしていきたいと思っています。また、皆様の声を市政に反映できるよう努力してまいりますので、今後とも引き続きご高覧いただければ幸いです。

（永清 和寛）

ホームページアドレス
<https://www.city.koshi.lg.jp/gikai/default.html>